

平成23年度 一般会計決算を公表

一般会計 47億6,506万円 はこう使われました

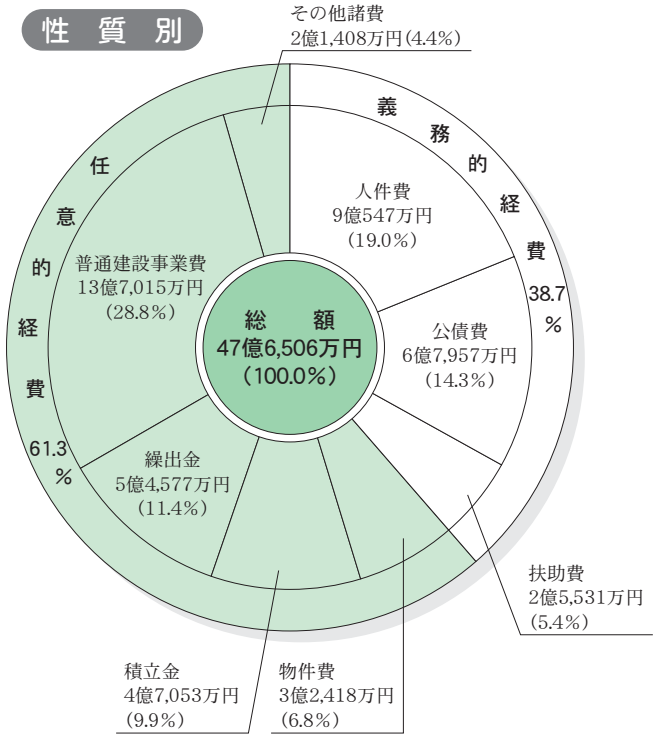
厳しい財政環境の中 各種事業を計画実施

歳出の状況

目的別

総務費	9億2,444万円	19.4%
民生費	8億3,581万円	17.6%
公債費	6億7,957万円	14.3%
衛生費	6億1,643万円	12.9%
土木費	6億5,211万円	12.7%
教育費	4億5,641万円	8.5%
農林水産業費	3億1,540万円	6.6%
消防費	2億4,481万円	4.2%
議会費	7,447万円	1.6%
災害復旧費	6,671万円	1.4%
商工費	3,876万円	0.8%
労働費	138万円	0.0%
諸支出金	76万円	0.0%
総額	47億6,506万円	100.0%

性質別



まちの家計簿 平成23年度決算を家計に例えると…

決算額をわかりやすくするため、歳入の決算額48億3,199万円を一般家庭に置き換えて圧縮し、500万円としています。



収入の部

給料	1,276,390円
基本給	745,103円
手当	531,287円
町税／地方譲与税など	
国庫支出金／道支出金	
実家からの支援	2,737,490円
地方交付税	
パート収入	249,224円
分担金及び負担金／使用料及び手数料／財産収入／諸収入	
ローンの借入	289,372円
町債	
預貯金の取り崩し	354,853円
繰入金	
前年からの繰越金	92,671円
繰越金	

合計額

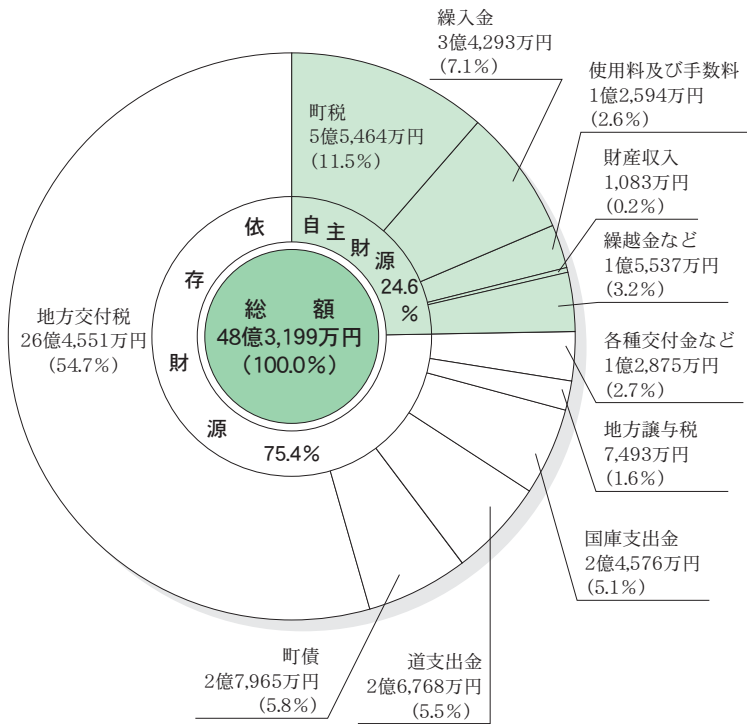
支出の部

生活費	2,322,868円
食費	936,952円
人件費	
光熱水費	335,460円
物件費	
保健医療費	264,187円
扶助費	
仕送り・町内会費など	
786,269円	
繰出金／負担金／補助金など	
家の増改築や車などの大きな買い物	1,417,786円
普通建設事業費／災害復旧事業費	
ローンの返済	703,194円
公債費	
預貯金・翌年への繰越金	556,152円
積立金／歳出剰余金	

5,000,000円

みなさんに知ってほしい 長万部町の台所事情です

歳入の状況



町有財産の状況

●土地	22,259,785㎡
●建物	74,811㎡
●山林	1,394ha
●車輜	56台
●証券、債権、その他の権利	3,473万円
●物件	・鉱業権 3件
	・温泉権 1件
	・商標権 1件
●無体財産権	
●基金	17億6,969万円
・財政調整基金	11億2,953万円
・減債基金	2億91万円
・地域振興基金	9,192万円
・生活交通確保対策基金	8,018万円
・まちづくり基金	556万円
・地域福祉基金	5,290万円
・中山間ふるさと・水と土保全基金	526万円
・水産廃棄物リサイクル施設管理運営基金	7,044万円
・土地開発基金	1,781万円
・学校教育施設整備基金	25万円
・備荒資金	1億1,493万円

町では、みなさんから納めていただいた町民税や固定資産税、国、道からの交付金をもとに、住みよいまちづくりを進めています。

決算は、町に入ってきたお金（歳入）と、町が使ったお金（歳出）を分かりやすくまとめました。まちづくりを進める上で、どのような事業にどれくらいのお金が使われたか、決算を見ると明らかになります。

平成23年度決算は、9月の第3回町議会定例会で認定されました。

長万部町の財政は、依然として厳しい環境であることを職員一人ひとりが再認識し、行政改革や事務処理の効率化、経常経費の節減を図るとともに、事業の緊急度、経済効果を考慮しながら、住民福祉の向上に努め、各種事業を計画どおり実施しました。

今月号では、平成23年度の私たちの町の財政がどのような状況になっているか、町民のみなさんに知っていただくため、次のとおり図表等でお知らせします。



町税収納の状況

税目	調定額	収納済額	収納率
町民税	2億5,999万円	2億1,906万円	84.3%
固定資産税	3億226万円	2億5,596万円	84.7%
軽自動車税	839万円	754万円	89.9%
町たばこ税	6,763万円	6,763万円	100.0%
入湯税	445万円	445万円	100.0%
合計	6億4,272万円	5億5,464万円	86.3%

■生活交通確保対策事業補助	485万円
■地域情報化	2,855万円
■渡島廃棄物処理広域連合負担金	8,566万円
■ごみ処理施設運営	11,343万円
■山越郡衛生処理組合負担金	2,098万円
■公園整備	3,381万円
■環境衛生整備	100万円
■道路橋梁維持	1億4,152万円
■道路新設改良	1,893万円
■公共下水道（繰出金）	2億4,530万円
■ガス・温泉採取供給	2,668万円
■消防施設整備	1,317万円

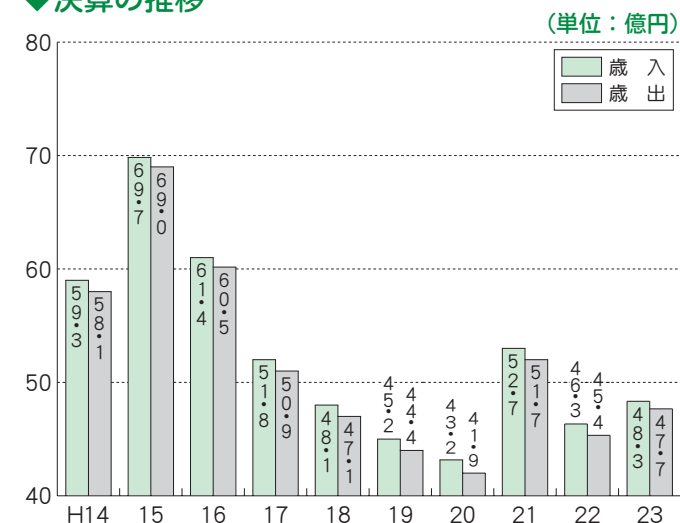
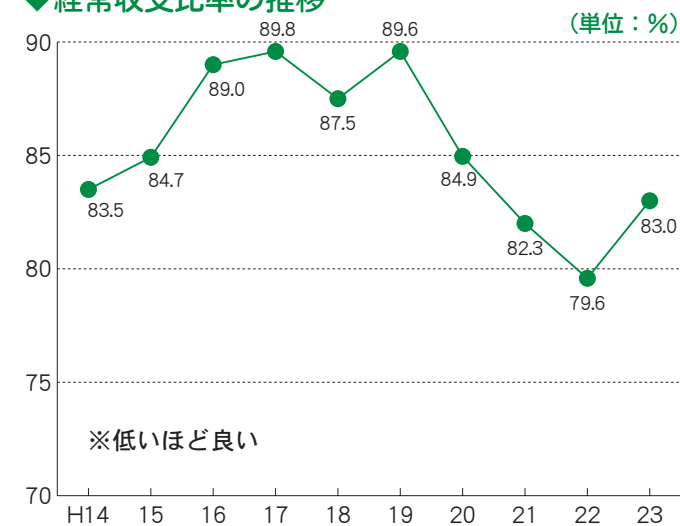
■ 農地振興	1,842万円
■ 公共牧場管理運営	2,693万円
■ 林業振興	4,245万円
■ 分収造林	1,653万円
■ 林道新設改良	387万円
■ 水産業振興	4,691万円
■ 水産基盤整備	316万円
■ 水産物流通加工基盤強化対策	4,732万円
■ 商工観光振興	2,712万円



■介護予防・地域支え合い支援	397万円
■老人福祉バス運行	466万円
■高齢者生活福祉センター運営	902万円
■社会福祉法人施設補助	687万円
■町社会福祉協議会補助金	820万円
■社会福祉施設入所者措置	1,249万円
■重度心身障がい者医療費	2,878万円
■心身障がい者自立支援	1億291万円
■後期高齢者医療療養給付負担金	1億2,881万円
■子ども手当	7,627万円
■乳幼児医療費	784万円
■ひとり親家庭等医療費	525万円
■小児肺炎球菌予防接種	254万円

■小中学校校舎整備	227万円
■町民センター運営	399万円
■福祉センター運営	867万円
■学習文化センター運営	2,972万円
■スポーツセンター運営	999万円
■海洋センター運営	707万円
■学校給食センター運営	7,710万円
■東京理科大学長万部校舎 環境整備事業補助金	520万円
■私立幼稚園就園奨励費補助金	140万円

	21年度	22年度	23年度
財 政 力 指 数	0.220	0.211	0.203
起債制限比率	10.7%	9.6%	8.9%
經常収支比率	82.3%	79.6%	83.0%
公 債 費 比 率	11.5%	10.7%	11.8%
実質公債費比率	18.0%	16.1%	15.6%



平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標であり、公債費による財政負担の程度を示すものです。従来の「起債制限比率」に反映されていなかった公営企業（特別会計を含む）の公債費への一般会計繰出金や一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入しています。

- 18%以上の団体 … 引き続き地方債の発行に国の許可が必要
- 25%以上の団体 … 一般事業等の起債が制限

